

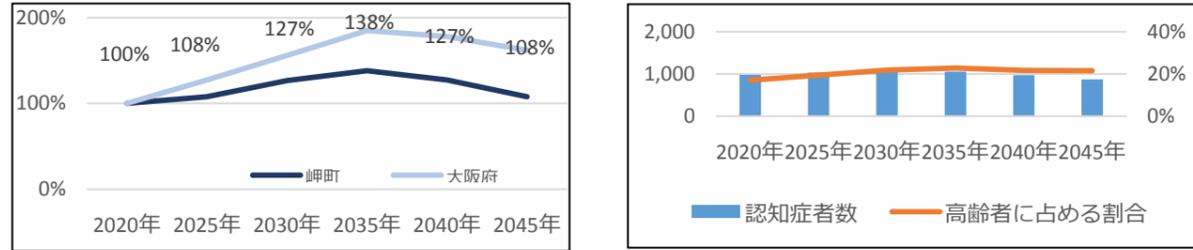
市町村名 岬町

1. 基礎データ〔府内平均と貴市町村との比較〕

(1) 将来推計・・・高齢者人口、サービス受給率が5割以上となる85歳以上人口及び認知症高齢者数の推移

	2020年	2025年	2040年	伸び率(岬町)		伸び率(府内平均)	
				2020⇒2025	2020⇒2040	2020⇒2025	2020⇒2040
【参考】高齢者人口(人)	5,711	5,298	4,459	92.8%	78.1%	99.4%	108.7%
①85歳以上人口(人)	960	1,034	1,223	107.7%	127.4%	127.4%	177.9%
②認知症高齢者数(人)	976	1,032	969	105.8%	99.3%	117.0%	133.8%

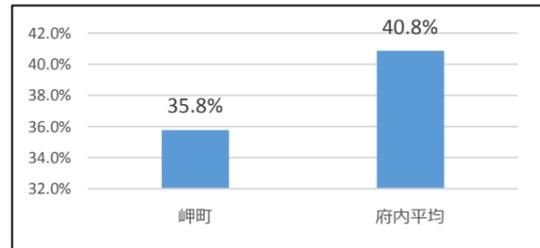
①85歳以上人口の伸び率の推移(2020年を100とした場合) ②認知症高齢者の推移



<参考>高齢単身者・夫婦のみ世帯(推計)の伸び率【大阪府全体】

単身世帯	2020⇒2025	2020⇒2040	夫婦のみ世帯	2020⇒2025	2020⇒2040
65歳以上	103.9%	120.1%	65歳以上	96.9%	98.8%
75歳以上	118.7%	116.1%	75歳以上	115.3%	96.2%
85歳以上	126.6%	169.9%	85歳以上	134.2%	171.7%

③高齢者人口に占める低所得者(第1号被保険者に占める1～3段階)の割合(平成30年度)



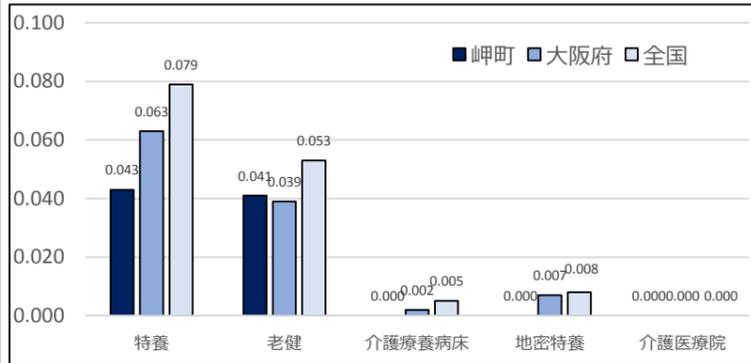
〔大阪府からのコメント〕

- ①高齢者人口の伸び率が府内平均を下回るとともに、85歳以上人口の伸び率も府内平均を下回るが、85歳以上人口は2040年には2020年の約1.3倍に増加する見込み。
- ②高齢者人口の増減に伴い認知症高齢者数も増加したのち減少する見込み。しかし、府内全体として、85歳以上の高齢単身・夫婦のみ世帯が増加する見込みの中、認知症であって単身または夫婦のみの世帯の支援をどのようなサービス(介護保険施設や在宅介護の限界点を高めるための定巡、小多機、看多機)で行い得るのか議論

2. サービス提供体制について

(1) 施設サービス

①介護保険4施設の要支援・要介護者1人あたりの定員



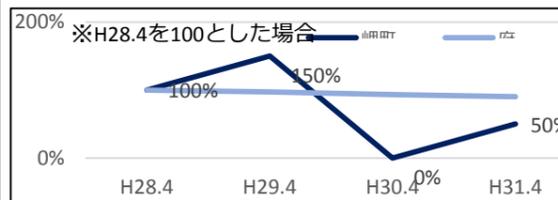
②第5期以降の特養整備状況(人分)

整備状況	第5期			第6期			第7期		第5期以降の整備数
	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	
広域特養	0	0	13	0	0	0	0	0	13
小規模特養	0	0	0	0	0	0	0	0	0

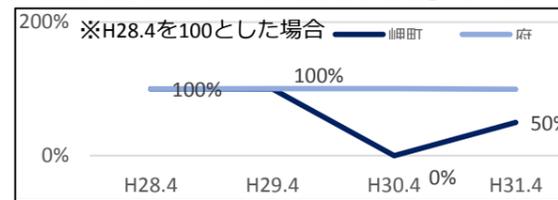
③岬町における特養申込者の状況

H31.4(人)	
入所申込者数	1
うち「入所の必要性が高いと考えられる者」	1

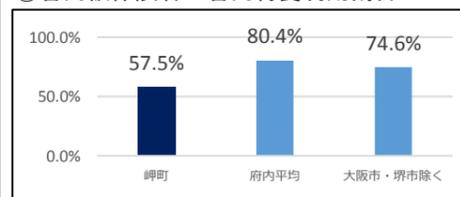
入所申込者の伸び率の推移



「入所の必要性が高いと考えられる者」の伸び率の推移



④管内被保険者の管内特養利用割合



⑤医療療養病床から介護保険施設への転換

転換意向調査	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
転換(床)	0	0	0	0	0
患者数(人/月)	0	0	0	0	0

【施設サービス】

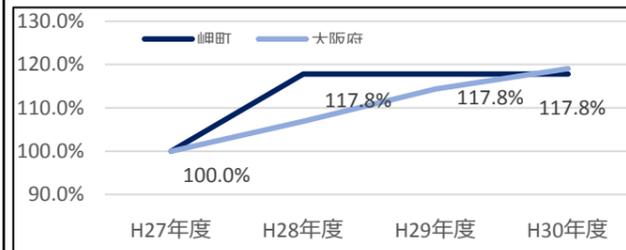
- ①介護保険4施設ごとの要支援・要介護者1人あたりの定員は、特養は府内平均を下回り、老健は府内平均を上回っている。
- ②③特養に関し、第6期及び第7期計画中には整備を行わなかったものの、特養入所申込者数のうち入所の必要性が高いと考えられる者の数は、H31年4月時点では減少しており、H31年4月時点では1人となっている。※第5期以降で、広域型・小規模併せて13床分整備。

（２）居住系サービス（高齢者すまい）

①高齢者すまい（特定施設入居者生活介護を除く）の戸数の推移

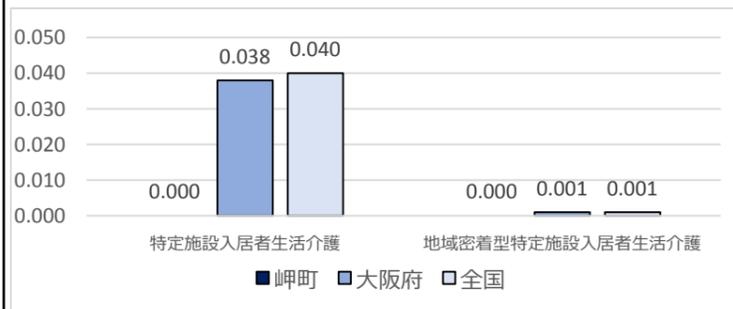
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	伸び率（岬町） H27⇒H30	伸び率（大阪府）
住宅型有料の戸数	73	86	86	86	117.8%	133.0%
サ高住の戸数	54	54	54	54	100.0%	115.8%

（住宅型有料戸数の伸び率の推移）※H27年度を100とした時 （サ高住戸数の伸び率の推移）※H27年度を100とした場合



②要支援・要介護者1人あたりの定員（令和元年度）

	岬町	大阪府	国
特定施設入居者生活介護	0.000	0.038	0.040
地域密着型特定施設入居者生活介護	0.000	0.001	0.001



<参考> 有料・サ高住の要介護度別費用額

	特定施設入居者生活介護		指定なし	
	平均		平均	
有料老人ホーム	平均	176,546	平均	225,970
	要支援1	56,661	要支援1	29,694
	要支援2	93,465	要支援2	53,909
	要介護1	167,702	要介護1	137,619
	要介護2	192,516	要介護2	181,477
	要介護3	221,024	要介護3	251,421
サービス付き高齢者向け住宅	平均	180,220	平均	191,051
	要支援1	54,241	要支援1	23,288
	要支援2	90,492	要支援2	47,760
	要介護1	163,572	要介護1	124,871
	要介護2	175,145	要介護2	173,545
	要介護3	217,086	要介護3	245,582
	要介護4	233,361	要介護4	279,568
	要介護5	260,675	要介護5	331,614

出典：平成28年度 大阪府高齢者保健福祉計画推進審議会専門部会報告書

③特定施設入居者生活介護の整備状況（人分）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	整備計
介護専用型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
混合型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0

【居住系サービス（高齢者すまい）】

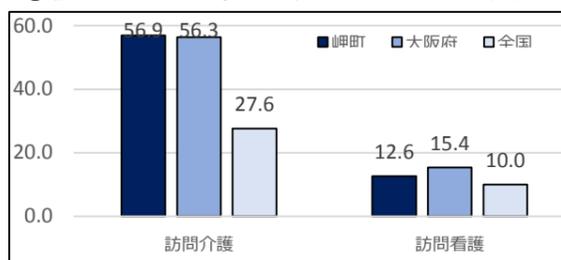
①住宅型有料、サ高住の戸数ともほぼ横ばい状態。

②③特定施設入居者生活介護の要支援・要介護者1人あたりの定員は、0（H28年度～H30年度の整備数は計0人/月）。高齢者

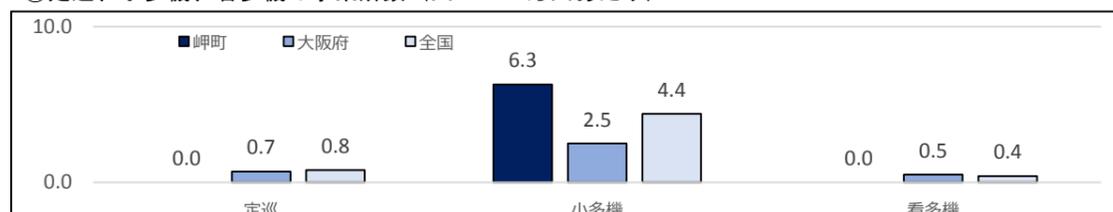
すまいにおけるサービスの質の担保を考えた場合に、特定施設は住まいと介護サービスの運営主体が一体であ

（３）居宅・地域密着型サービス（定巡・小多機・看多機）

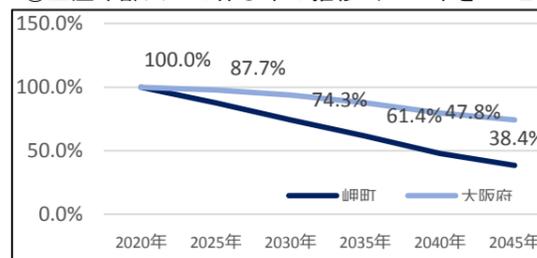
①居宅サービスの事業所数（人口10万人あたり）



②定巡、小多機、看多機の事業所数（人口10万人あたり）



③生産年齢人口の伸び率の推移（2020年を100とした場合）



【居宅サービス（地域密着型サービス含む）】

①人口10万人あたりの訪問介護事業所数は全国平均・府内平均を上回り、人口10万人あたりの訪問看護事業所数は、府内平均

均を下回るものの全国平均を上回る状況。

在宅介護の限界点を高めると期待される定巡、小多機、看多機能に関して、人口10万人あたりの事業所数は、定巡、看多

機は0、小多機は全国平均・府内平均を上回る状況。

②生産年齢人口は、2040年には2020年の約47%まで減少することが見込まれる。介護サービスは、労働集約型産業